



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 63

2023年2月28日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・下山朗(APIR リサーチャー、大阪経済大学教授)・郭秋穂(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	19
関西経済のトレンド	20
主要月次統計	21-22

要旨

内需を中心に緩やかな持ち直しの動き続く

物価高と世界経済の行方が攪乱要因

1. **2022年10-12月期の関西経済**は、引き続き緩やかに持ち直した。経済活動の正常化に伴い、生産、雇用、公共投資など内需を中心に幅広い項目で堅調な回復が見られた。ただし先行きについては、物価高が家計や企業に影響するほか、米欧中経済の動向が攪乱要因となるなど、力強い回復は見込みづらい。
2. **家計部門**は、物価高が回復の足かせとなっている部分もあるが、各種行動制限が解除となるなど経済活動の正常化により、概ね持ち直している。大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場など堅調に推移している。センチメントや実質賃金などこれまで低調だった指標でも底打ちの兆しが見られる。
3. **企業部門**は、経済活動が正常化に向かっていくことから、概ね緩やかに持ち直した。生産は一進一退で伸び悩んでいるものの、景況感是非製造業を中心に持ち直しており、設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。
4. **対外部門**は、財の貿易については輸出・輸入ともに前年を上回ったものの、増加幅は縮小した。輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けはやや伸び悩み、中国向けは停滞した。関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上などインバウンド需要については、水際対策が緩和されたことで急回復した。
5. **公的部門**では、全国に比べて堅調な動きが続いている。
6. **関西の実質GRP成長率を2022年度+1.3%、23年度+1.3%、24年度+1.6%と予測**。19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は内需が成長を牽引して1~2%のプラス成長が続く。コロナ禍前のGRP水準を回復するのは24年度となり、前回予測に比べて後ずれする。
7. 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は22年度+1.8%ポイント、23年度+1.0%ポイント、24年度+1.3%と成長の牽引役となる。また公的需要も22年度から24年度にかけていずれも+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は22年度-0.7%ポイントと成長を押し下げる。23年度以降はプラスの寄与となるが、小幅にとどまる。
8. 実質GRP成長率について前回予測(22年12月19日公表)と比較すると、22年度は-0.2%ポイントの下方修正、23年度は+0.1%ポイントの上方修正としている。24年度は大きな修正はない。
9. 今号のトピックスは「大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート」として、新たな消費需要の想定に基づく経済効果を試算した。生産誘発額は、基準ケースの2.4兆円に対して、日帰り客数や宿泊数の増加を織り込んだ拡張万博ケースでは2.9兆円となる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.4	1.9	2.1	1.1	1.3	▲ 5.1	1.5	2.5	1.0	1.3
民間住宅	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 4.9	0.9	0.7	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.2	0.0
民間企業設備	▲ 6.8	1.7	3.3	3.0	2.8	▲ 5.7	2.1	2.8	1.8	3.1
政府最終消費支出	2.8	3.0	1.1	1.0	0.9	2.7	3.4	1.3	0.9	0.4
公的固定資本形成	8.0	▲ 1.5	0.8	1.5	2.1	4.9	▲ 6.4	▲ 3.7	1.0	0.9
輸出	▲ 2.1	7.0	1.2	1.3	2.5	▲ 10.0	12.3	4.6	▲ 0.4	3.1
輸入	▲ 2.4	5.7	3.5	1.3	2.9	▲ 6.3	7.0	7.4	0.6	2.8
実質域内総生産	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.6	▲ 4.1	2.6	1.3	0.9	1.5
民間需要(寄与度)	▲ 4.9	0.9	1.8	1.0	1.3	▲ 4.3	1.4	1.7	0.8	1.3
公的需要(寄与度)	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.1	0.2	0.1
域外需要(寄与度)	0.1	0.7	▲ 0.7	0.2	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0
名目域内総生産	▲ 3.3	1.9	2.0	3.9	2.5	▲ 3.5	2.4	2.2	3.6	2.6
GRPデフレータ	0.8	▲ 0.0	0.7	2.5	0.9	0.7	▲ 0.1	0.9	2.7	1.1
消費者物価指数	▲ 0.3	0.0	3.1	2.1	1.5	▲ 0.4	0.0	3.1	2.2	1.3
鉱工業生産指数	▲ 8.3	5.2	▲ 0.6	1.4	1.8	▲ 9.6	5.8	0.3	1.3	2.0
完全失業率	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019年度は実績値、20-21年度は実績見直し、22-24年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第141回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2022/12/19)

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.4	1.9	2.1	1.2	1.2	▲ 5.1	1.5	2.5	1.4	1.3
民間住宅	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.4	1.8	1.7	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.2	0.9	0.8
民間企業設備	▲ 6.8	1.6	2.8	3.1	3.1	▲ 5.7	2.1	3.3	2.9	2.7
政府最終消費支出	2.8	3.0	1.0	1.0	0.7	2.7	3.4	1.2	0.8	0.4
公的固定資本形成	8.0	▲ 1.5	0.9	2.6	2.2	4.9	▲ 6.4	▲ 2.8	2.1	1.5
輸出	▲ 2.1	6.9	2.2	0.6	2.8	▲ 10.0	12.3	4.6	0.3	3.4
輸入	▲ 2.4	5.6	3.7	0.1	2.7	▲ 6.3	7.1	7.9	0.5	2.9
実質域内総生産	▲ 4.1	1.9	1.5	1.2	1.5	▲ 4.1	2.5	1.5	1.1	1.4
民間需要(寄与度)	▲ 4.9	0.8	1.7	0.9	1.2	▲ 4.3	1.4	2.0	0.9	1.2
公的需要(寄与度)	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.1	0.3	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	0.7	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.0	0.1

1. 関西経済の現況:2022年10-12月期

1-1 景気全体の現況：内需を中心に緩やかな持ち直しの動き続く

・関西経済の概況

2022年10-12月期の関西経済は、前期から引き続き緩やかに持ち直した。経済活動の正常化に伴い、生産、雇用、公共投資など内需を中心に幅広い項目で堅調な回復が見られた。ただし先行きについては、物価高が家計や企業に影響するほか、米欧中経済の動向が攪乱要因となるなど、力強い回復は見込みづらい。

家計部門は、物価高が回復の足かせとなっている部分もあるが、各種行動制限が解除となるなど経済活動の正常化により、概ね持ち直している。大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場など堅調に推移している。センチメントや実質賃金などこれまで低調だった指標でも底打ちの兆しが見られる。

企業部門は、経済活動が正常化に向かっていることから、概ね緩やかに持ち直した。生産は一進一退で伸び悩んでいるものの、景況感是非製造業を中心に持ち直しており、設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。

対外部門は、財の貿易については輸出・輸入ともに前年を上回ったものの、増加幅は縮小した。輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けはやや伸び悩み、中国向けは停滞した。関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上などインバウンド需要については、水際対策が緩和されたことで急回復した。

公的部門では、全国に比べて堅調な動きが続いている。

・日本経済：22年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%：2四半期ぶりのプラス成長

2023年2月14日発表のGDP1次速報によると、22年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%(前期比+0.2%)であった(図表1-1)。市場コンセンサス最終予測(ESPフォーキャスト11月調査、前期比年率+2.43%)から大

幅に下振れ、ネガティブ・サプライズとなった。7-9月期の落ち込み(前期比年率-1.0%)に比べると小幅の伸びにとどまり、力強さに欠ける結果となった。

実質GDP成長率(前期比年率+0.6%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.8%ポイントと5四半期ぶりにマイナスとなった。外需(純輸出)は+1.4%ポイントと2四半期ぶりにプラスとなった。国内需要のうち、マイナスの寄与が最も大きかったのは民間在庫変動(-1.8%ポイント)だった。また実質民間企業設備も-0.3%ポイントと3四半期ぶりのマイナスだった。一方民間最終消費支出は+1.1%ポイントと3四半期連続のプラス。対面型サービスの需要の持ち直しで堅調だった。外需については、輸出が+1.1%ポイントと5四半期連続のプラスで成長を押し上げた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
19Q1	0.9	▲0.5	0.4	▲0.1	▲1.1	0.3	0.5	▲1.3	2.9	▲0.6	1.6
19Q2	1.1	0.3	0.2	▲0.3	0.9	0.4	0.2	0.4	▲1.0	1.8	▲0.7
19Q3	1.0	2.0	0.1	1.4	▲2.0	0.7	▲0.1	0.3	▲1.5	2.2	▲1.2
19Q4	▲10.5	▲7.2	▲0.3	▲4.6	0.7	0.3	0.0	▲0.9	1.5	▲11.6	0.6
20Q1	1.7	1.6	▲0.8	3.0	▲1.7	0.0	0.0	▲3.4	2.8	2.2	▲0.5
20Q2	▲28.3	▲16.6	0.1	▲4.2	1.5	0.1	1.0	▲10.6	0.6	▲20.8	▲10.0
20Q3	24.6	12.7	▲0.7	▲0.1	▲1.7	2.2	0.0	6.4	5.8	11.2	12.2
20Q4	7.7	4.2	0.0	1.0	▲0.6	0.8	0.4	6.0	▲3.9	5.4	2.1
21Q1	▲0.5	▲3.6	0.2	0.9	1.7	▲0.2	0.0	1.6	▲1.3	▲0.8	0.3
21Q2	1.3	0.3	0.2	0.9	▲0.6	1.6	▲0.5	2.1	▲2.8	2.1	▲0.7
21Q3	▲1.4	▲2.4	▲0.2	▲1.1	1.3	1.1	▲0.8	▲0.3	1.0	▲2.1	0.8
21Q4	4.4	6.2	▲0.2	0.4	▲0.6	▲0.9	▲0.7	0.3	▲0.2	4.2	0.1
22Q1	▲1.7	▲2.0	▲0.2	▲0.2	3.1	0.4	▲0.7	0.8	▲2.9	0.3	▲2.0
22Q2	4.6	3.5	▲0.3	1.4	▲1.2	0.7	0.1	1.1	▲0.7	4.1	0.4
22Q3	▲1.0	0.1	▲0.1	1.0	0.4	0.1	0.1	1.9	▲4.3	1.4	▲2.4
22Q4	0.6	1.1	0.0	▲0.3	▲1.8	0.3	▲0.1	1.1	0.3	▲0.8	1.4

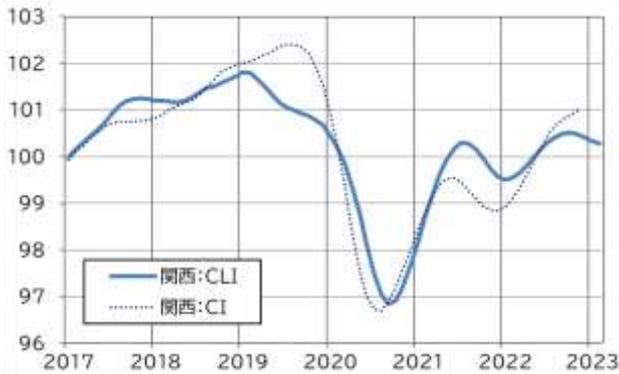
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(22年10-12月期1次速報)

・景気先行指標：改善を見込むが持ち直しの動きに一服感

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2022年10-12月期の値は100.5であった(図表1-2)。前期比+0.1ポイントで、3四半期連続の改善となった。月次ベースでみると、足下23年2月は100.3で、小幅ではあるが4カ月連続で悪化している。持ち直しの動きに一服感が表れており、先行きの動向に注意が必要である。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 118

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直している

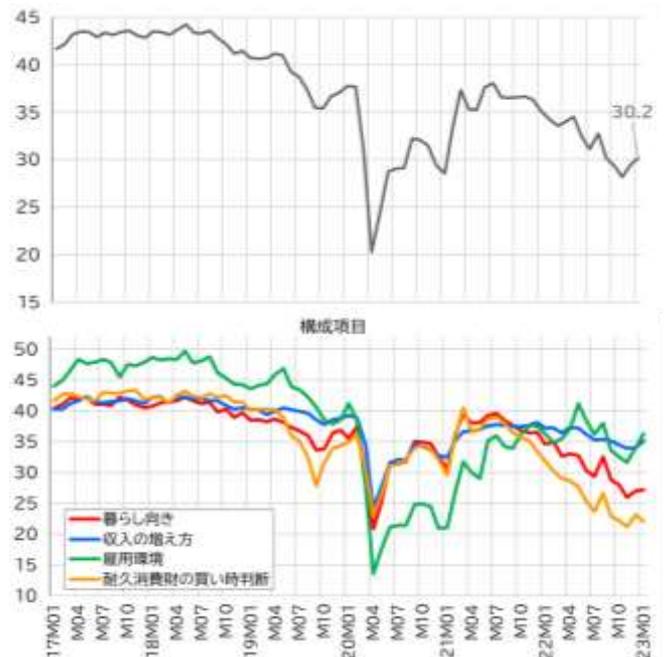
2022年10-12月期の関西の家計部門は、物価高が回復の足かせとなっている部分もあるが、各種行動制限が解除となるなど経済活動の正常化により、概ね持ち直してきている。大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場など堅調に推移している。センチメントや実質賃金などこれまで低調だった指標でも底打ちの兆しが見られる。

・消費者センチメント：悪化が続くも足下では反転の兆し

2022年10-12月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-4)は29.6で、前期から-2.4ポイントとなり5四半期連続で悪化した。エネルギー関連や食料品など幅広い品目で値上がりが続いていることが影響した。指数を構成する指標は、4項目全てが悪化となった。「暮らし向き」および「雇用環境」がいずれも前期比-3.2ポイントと大きく悪化したほか、「耐久消費財の買い時判断」が同-2.3ポイント、「収入の増え方」が同-1.2ポイントだった。

月別の動向をみると、22年12月・23年1月と2カ月連続で改善しており、反転の兆しが見られる。行動制限のない年末年始を迎え、社会経済活動の正常化を受けて消費者心理の悪化に歯止めがかかったと考えられる。ただし直近23年1月の水準は30.2で、コロナ禍が始まった2020年1月(37.8)に比べるとまだ隔たりがある。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



注：季節調整はAPIRによる

出所：内閣府『消費動向調査』

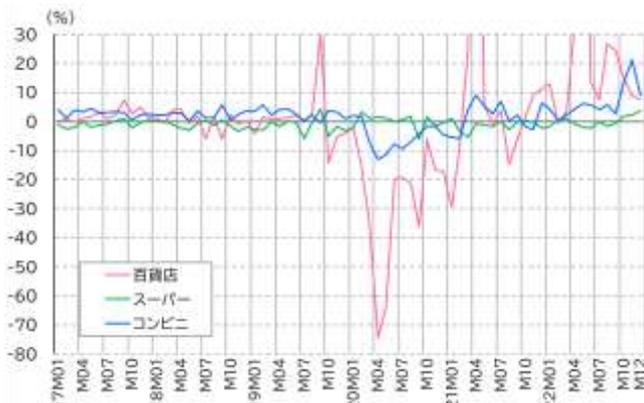
・大型小売店販売：百貨店・スーパーとも前年比増続く

2022年10-12月期の大型小売店販売額は1兆363億円となった(図表1-4、全店ベース)。2018年10-12月期以来、4年ぶりに四半期の販売額が1兆円を超えた。前年同期比は+5.5%となり、5四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、10月前年同月比+6.6%、11月同+4.7%、12月同+5.4%となり、昨年10月以来15カ月連続で前年を上回った。なお全国の10-12月期は前年同期比+4.0%で関西と同様に5四半期連続のプラスとなったが、このところ3四半期連続で関西の伸びが全国を上回っている。

10-12月期の大型小売店販売額について内訳をみると、百貨店販売額は4,248億円で、前年同期比+10.0%だった。5四半期連続で前年を上回った。行動制限および水際対策の緩和によりインバウンドを含む客足が回復したこと、また宝飾品など高額商品や衣料品が好調だったことで販売額が伸びた。またスーパー販売額は6,116億円で、同+2.6%と10四半期ぶりに前年を上回った。飲食料品の値上がりにより販売額が増加した。

また 10-12 月期のコンビニエンスストア販売額は 5,203 億円だった。前年同期比では+14.3%で、7 四半期連続で前年を上回った。コンビニについても行動制限の解除で客足が伸びたことが販売額の増加につながった。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の 21 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・ **所得環境：名目賃金は伸びているが、物価高が響き実質賃金はマイナス続く**

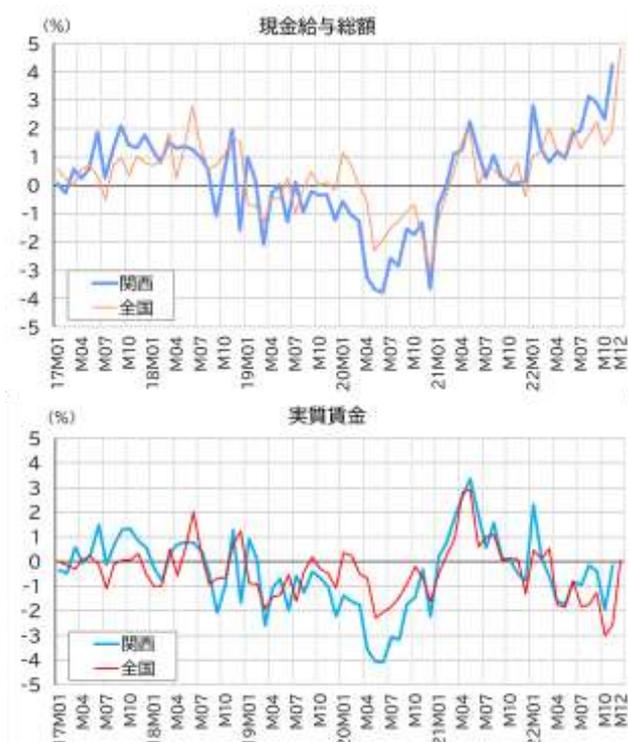
関西の現金給与総額(APIR 推計)は、10 月が 27 万 480 円、11 月が 28 万 4,873 円だった(図表 1-5、関西 12 月はデータ未更新)。前年同月比ではそれぞれ+2.3%、+4.2%となり 21 年 3 月から 21 カ月連続のプラス。このところ経済活動の正常化に伴い、所定外給与を中心に高い伸びとなっている。なお一部の企業で物価高に対応する形で一時金や手当等を支給するといった動きが見られ、賃上げの機運は徐々に高まりつつある。

物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、10 月同-2.0%、11 月同-0.2%と 9 カ月連続でマイナスが続いている。

全国の現金給与総額は、10 月前年同月比+1.4%、11 月同+1.9%、12 月同+4.8%と 12 カ月連続で前年を上回った。12 月はボーナスなど特別に支払われた給与が大幅に増えたことで、1997 年 1 月以来、約 26 年ぶりの高い伸びと

なった。これにより、実質現金給与総額(実質賃金)では、10 月・11 月は関西と同様に同-3.0%、同-2.6%とマイナスが続いていたが、12 月は同+0.0%と 9 カ月ぶりに小幅ながらプラスに転じた。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 118、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

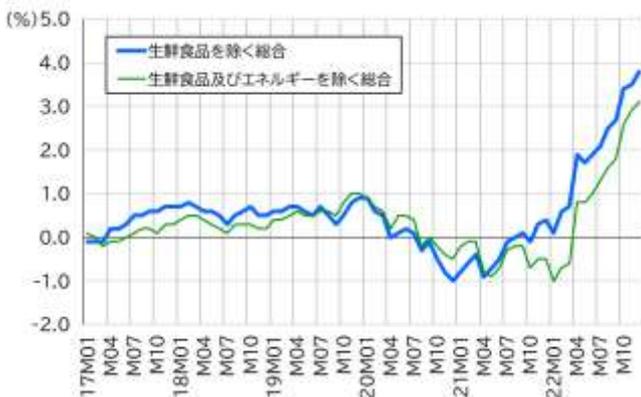
・ **消費者物価：食料やエネルギーなど幅広い品目で値上がり続く**

2022 年 10-12 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 103.5 となり、前年同期比で +3.6%上昇した(図表 1-6)。5 四半期連続の上昇で、かつ伸びは加速しており、1982 年 1-3 月期以来の高い伸びとなった。主な内訳をみると、生鮮食品を除く食料およびエネルギーがそれぞれ前年同期比+6.8%、同+12.4%と全体の押し上げに寄与した。なお政府の観光支援策「全国旅行支援」の影響により、宿泊料を含む教養娯楽サービスは同-2.5%と 6 四半期ぶりに下落した。

月次ベースでみると、21年9月以来、足下12月まで14カ月連続で前年を上回っている。上昇ペースは加速しており、足下12月は前年同月比+3.8%と1982年1月以来の高い伸びとなった。

全国の22年10-12月期のコア消費者物価指数(2020年=100)は103.8で、前年同期比は+3.8%上昇だった。物価上昇ペースについては、関西と全国で大きな違いはない。

図表 1-6 関西消費者物価指数(前年同月比、%)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：雇用の改善はやや一服

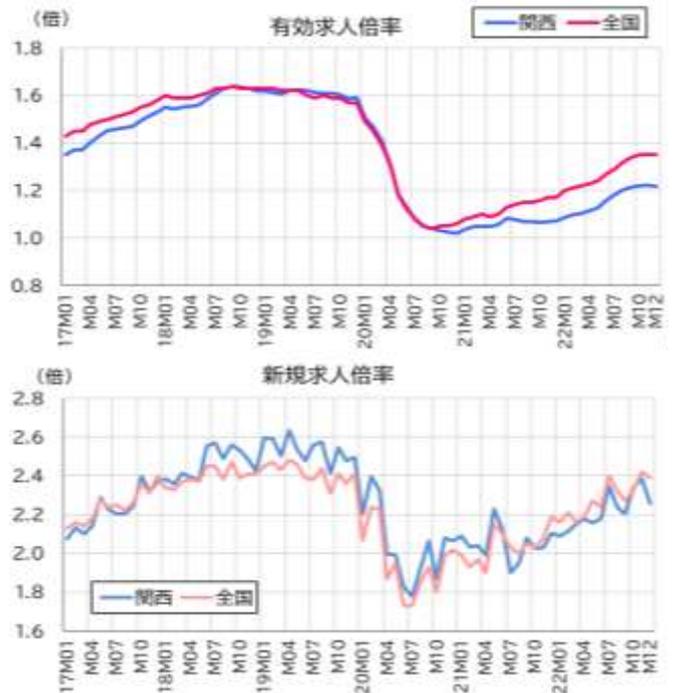
2022年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で、前期から+0.02ポイント上昇した(図表1-7)。4四半期連続の改善であるが、上昇ペースは前期(+0.07ポイント)に比べるとやや鈍化した。月次ベースで見ると10月から12月にかけて1.22倍と横ばいだった。対個人サービス業など求人数が増加傾向にあったことで求人倍率の上昇が続いていたが、足下改善基調にやや一服感が見られる。22年10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.33倍で、前期比+0.07ポイントの上昇。5四半期連続で前期を上回ったが、有効求人倍率と同様に上昇幅は前期(+0.09ポイント)に比べて小さかった。

全国の22年10-12月期の有効求人倍率は1.35倍であった。前期から+0.03ポイントの上昇で8四半期連続であるが、関西と同様に上昇ペースはやや鈍化した。また新規求人

倍率は2.38倍だった。前期から+0.05ポイントと5四半期連続で改善した。有効求人倍率・新規求人倍率とも、水準に依然開きは見られるものの傾向については関西と全国で大きな違いはなかった。

また、22年10-12月期の関西の完全失業率は2.9%(APIRによる季節調整値)だった。前期から+0.2ポイント上昇と2四半期ぶりの悪化となった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



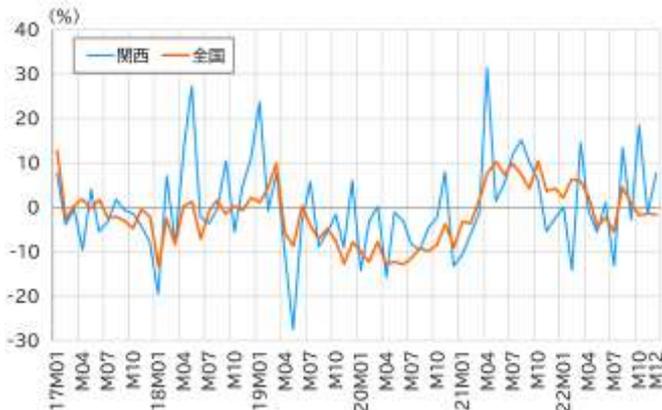
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：持ち直している

2022年10-12月期の新設住宅着工戸数は36,183戸で、前年同期比+8.3%となり3四半期ぶりに前年を上回った(図表1-8)。利用関係別では、貸家が同+34.1%と大幅プラスとなったが、持家と分譲がそれぞれ同-14.1%、同-6.3%と前年を下回った。資材価格の高騰やそれに伴う住宅価格の上昇により、特に持家は弱い動きが続いている。

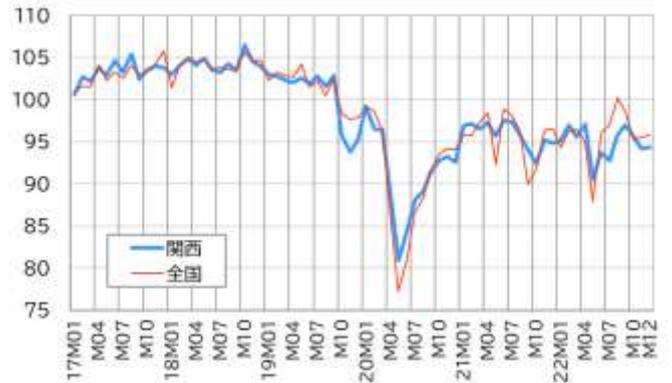
全国の10-12月期の新設住宅着工は同-1.6%と3四半期連続で前年を下回った。

図表 1-8 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

(2) 企業部門：生産は一進一退も緩やかに持ち直し

2022年10-12月期の関西の企業部門は、経済活動が正常化に向かっていることから、概ね緩やかに持ち直した。生産は一進一退で伸び悩んでいるものの、景況感是非製造業を中心に持ち直しており、設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。

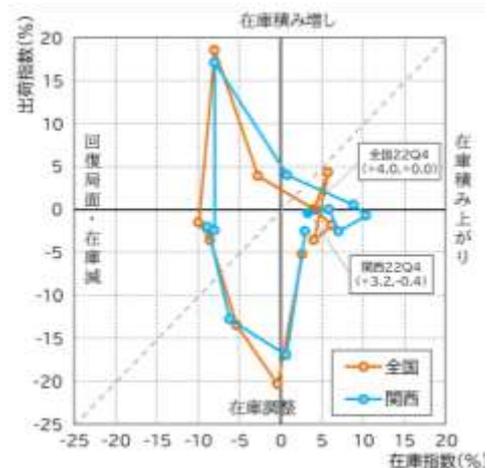
・生産：一進一退で伸び悩み

2022年10-12月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は94.7だった(図表1-9)。前期比-0.5%と2四半期ぶりに前年を下回った。四半期ベースでは増産と減産を繰り返す一進一退の状況が続いている。電気機械工業や自動車工業が増産となったが、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業などの減産が全体を押し下げた。月次ベースで見ると10月・11月は前月比-1.4%、-1.5%と2カ月連続の低下となったが、12月は同+0.2%と3カ月ぶりに増産に転じた。ただし上昇幅は小さく、伸び悩んでいる。

全国の10-12月期の生産指数は95.5だった。中国でのロックダウン解除の影響もあり前期比-3.0%と2四半期ぶりの減産となった。関西と同様に、増産と減産を繰り返している。月次ベースで見ると足下12月は前月比+0.3%と2カ月連続で小幅上昇である(11月は同+0.2%)。経済産業省「製造工業生産予測調査」では1月見通しは前月比+0.0%の横ばい、2月は同+4.1%と増産が見込まれている。

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比+3.2%、出荷指数は同-0.4%となった(図表1-10)。在庫指数は6四半期連続のプラスである。在庫循環図上は前期から引き続いて第4象限に位置し、前期と同様に在庫積み上がり局面にある。全国は在庫指数が同+4.0%、出荷指数は同+0.0%で、フェーズとしては引き続き在庫積み上がり局面にある。

図表 1-10 在庫循環図(20年1-3月期~22年10-12月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

・景況感：緩やかに持ち直している

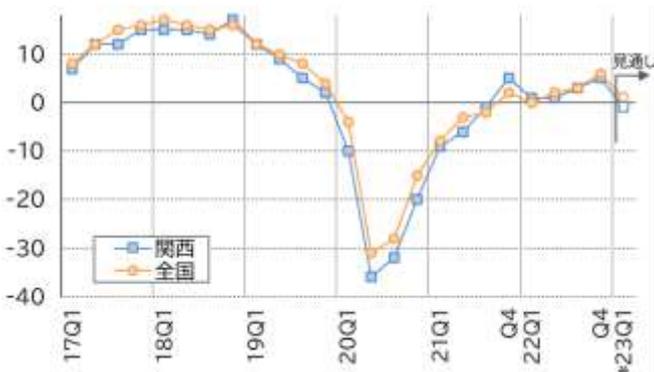
2022年10-12月期の企業の景況感は、緩やかに持ち直しの動きが見られる。

日本銀行大阪支店が2022年12月に発表した短観調査(調査期間11月10日～12月13日、以下日銀短観12月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+5となった(図表1-11)。前期から+2ポイントの改善で、5四半期連続でプラス圏を維持した。3カ月後の先行きは-1とマイナスに転じると見込まれている。

業況判断DIを規模別にみると、大企業+14(前回調査比+3ポイント)、中堅企業+7(同+1ポイント)、中小企業0(同+3ポイント)であった。大企業は7四半期連続、中堅企業は6四半期連続のプラスで、中小企業も14四半期ぶりにマイナス圏を抜け出した。中小企業でも徐々に価格転嫁が進み、改善につながったと考えられる。業種別にみると、製造業は+1、非製造業は+9だった。製造業は前回調査から横ばい、非製造業は前回調査から+5ポイント改善した。政府による観光需要喚起策「全国旅行支援」の影響もあり、対個人サービスや宿泊・飲食サービスで顕著な改善となった(前期比でそれぞれ+21ポイント、+17ポイント)。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+6で、前期から+3ポイント改善した。先行きは+1と若干の悪化が見込まれている。

図表1-11 業況判断DIの推移

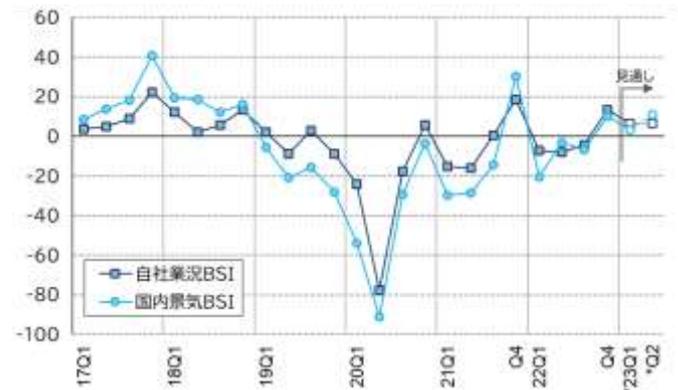


注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第88回経営・経済動向調査』(調査期間11月11日～25日)によると、自社業況BSIが+13.6、国内景気BSIが+10.4となった(図表1-12)。自社業況BSIは前期比+17.7ポイントと大幅改善し4四半期ぶりにプラスに転じた。業種別では、製造業が+14.6、非製造業は+13.1といずれもプラスに転じた。また規模別では、大企業が+22.3と2四半期連続のプラスで2018年3月調査以来約5年ぶりの高水準となった。中小企業も+7.0で4四半期ぶりにプラスに転じた。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月先+6.5、6カ月先は+6.2とプラス圏での推移が続く見込み。国内景気BSIも3カ月先+3.3、6カ月先+11.0と堅調な改善が見込まれている。

図表1-12 関西企業のBSIの推移(2022年11月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第87回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に依然人手不足感が強い

日銀短観12月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-26だった。前回調査から横ばい。業種別では製造業-19、非製造業-33と、特に飲食・宿泊をはじめとする非製造業で不足感が強い。また先行き(全産業ベース)は-27とほぼ今期と変わらない見込みで、人手不足感の解消はなかなか進まないと見られる。

・ **設備投資計画：22年度計画は積極姿勢**

2022年度の設備投資計画は、前年度比で大幅増加が見込まれている(図表 1-13)。

日銀短観 12月調査によると、関西企業の2022年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+15.9%となった。前回9月調査時点(+17.6%)からやや下方修正となったものの、コロナ禍で手控えられていた21年度実績(-8.9%)からの反動で、企業は設備投資に対して積極的となっている。業種別にみると製造業同+24.0%、非製造業は同+10.6%と、ともに二桁増が見込まれており、特に製造業で大幅増となる。また全国の22年度設備投資計画(全規模全産業ベース)でも+15.1%と関西と同様に大幅増が見込まれている。

図表 1-13 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
21年度	-8.9	-4.9	-11.5	-0.8	1.1	-1.9
22年度	15.9	24.0	10.6	15.1	20.3	12.1

注：21年度は実績ベース、22年度は計画ベース。

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：貿易は輸出入とも伸びが縮小、インバウンド需要は入国制限緩和で急回復

2022年10-12月期の関西の対外部門は、財の貿易については輸出・輸入ともに前年を上回ったものの、増加幅は縮小した。輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けはやや伸び悩み、中国向けは停滞した。関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上などインバウンド需要については、水際対策が緩和されたことで急回復した。

・ **貿易統計：輸出・輸入とも伸びが縮小**

2022年10-12月期の関西の財の貿易は、輸出・輸入とも前年を上回ったものの、増加幅は縮小した(図表 1-14)。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、全国とは異なり黒字となっている。

図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支



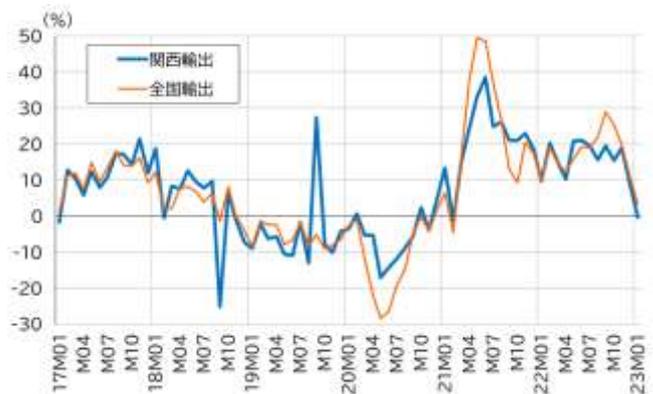
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2022年10-12月期の関西の輸出額は5兆8,299億円で、前年同期比では+14.5%と9四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、10月前年同月比+15.6%、11月同+18.9%、12月同+9.5%と前年比プラスが続いていたが、足下23年1月は同-0.2%となり、23カ月ぶりに前年を下回った。中国向け輸出が伸び悩み、特に1月は春節の影響もあって前年比マイナスとなったためである。

関西の伸びを全国と比較すると、全国の10-12月期は前年同期比+18.7%で、関西の伸びが全国を下回った(図表 1-15)。これも関西でウエイトの大きい中国向け輸出の伸びが鈍化したためである。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、22年10-12月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+2.6%と3四半期ぶりにプラスとなった。全国は同+0.7%で、実質輸出については関西の伸びが全国を上回っている。

【地域別にみた輸出】

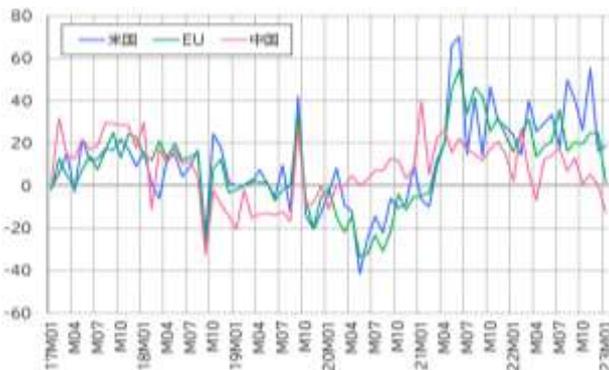
輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けはやや伸び悩み、中国向けは停滞した(図表1-16)。

米国向け輸出は、前年同期比+31.1%で7四半期連続のプラス。建設用・鉱山用機械や医薬品が輸出額を押し上げた。月次ベースでは足下23年1月(前年同月比+18.8%)まで23カ月連続でプラスとなっている。

EU向け輸出は、前年同期比+22.9%と8四半期連続で前年を上回った。無機化合物の伸びが大きかった。月次ベースでは、米国と同じく、足下1月(前年同月比+1.5%)まで23カ月連続のプラスである。ただし足下1月の伸びは欧州の景気減速の影響から小幅にとどまり、米国の堅調ぶりに比べると伸び悩みとなっている。

中国向け輸出は、前年同期比+2.0%と11四半期連続で前年を上回ったが、ゼロコロナ政策の影響から欧米向けに比べると小幅にとどまった。映像機器などが増加に寄与した。月次ベースでは10月前年同月比+0.7%、11月同+5.4%、12月同+0.2%と弱い動きが続き、足下1月は同-12.4%と9カ月ぶりに前年割れとなった。ただし1月については春節の影響があるため2月と均して見る必要がある。

図表1-16 地域別輸出(前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

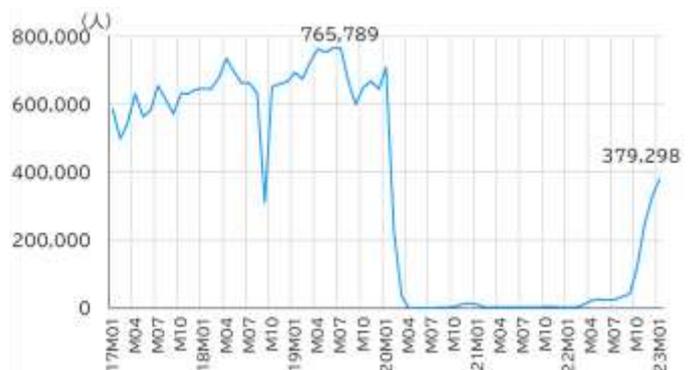
2022年10-12月期の関西の輸入額は5兆5,405億円であった。前年同期比+28.9%となり、8四半期連続で前年の水準を上回った。月次ベースでは10月前年同月比+48.6%、11月同+23.9%、12月同+16.6%だった。足下1月は同+7.2%と24カ月連続でプラスが続いているが、プラス幅が徐々に小さくなってきている。資源価格の高騰ならびに円安は幾分和らいだものの、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油が増加に寄与した。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、10-12月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+0.6%で2四半期連続のプラスだった。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた10-12月期の貿易収支は+2,894億円で2四半期ぶりに黒字に転じた。月次ベースでは、10月から12月にかけて+635億円、+196億円、+2,063億円と9月以来4カ月連続の黒字であったが、足下1月は-2,802億円で5カ月ぶりに赤字に転じた。

・インバウンド：入国制限緩和で急回復

2022年10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は、前年同期(10,158人)の約68倍で、69.5万人となった(図表1-17)。水際対策が緩和されたことで大幅に増加した。国籍別(11月)では韓国が全体の46.0%を占め、以下香港、台湾(それぞれ11.4%、11.0%)と続く。一方中国本土からは1.8%にとどまった。

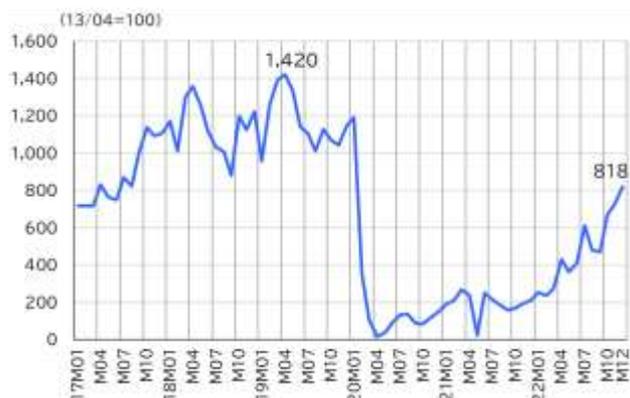
図表1-17 訪日外国人(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の22年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比+286.5%で7四半期連続で前年を上回った(図表1-18)。訪日外客の増加に加え、円安が追い風となり、化粧品や高額品等を中心に大幅増となった。

図表1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

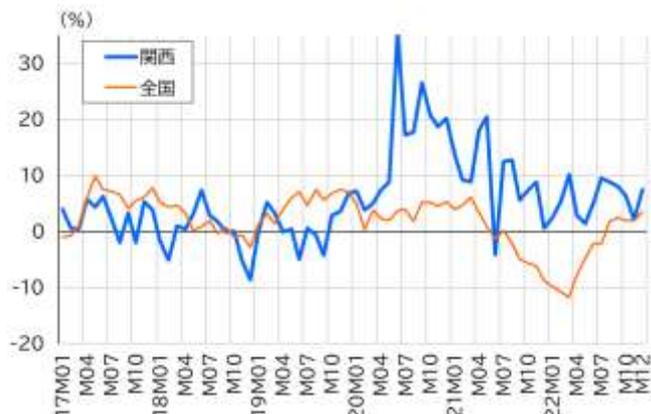
(4) 公的部門：引き続き全国に比べて堅調

関西の公共工事は、全国に比べて堅調に推移している。

2022年10-12月期の関西の出来高ベースの公共工事費は8,053億円で、前年同期比では+5.3%であった(図表1-19)。13四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ても、21年7月以来、足下22年12月まで18カ月連続で前年を上回っている。なお全国の出来高ベースの公共工事費は6兆3,204億円で、前年同期比では+2.5%だった。2四半期連続で前年を上回ったが、関西の伸びに比べると小幅である。

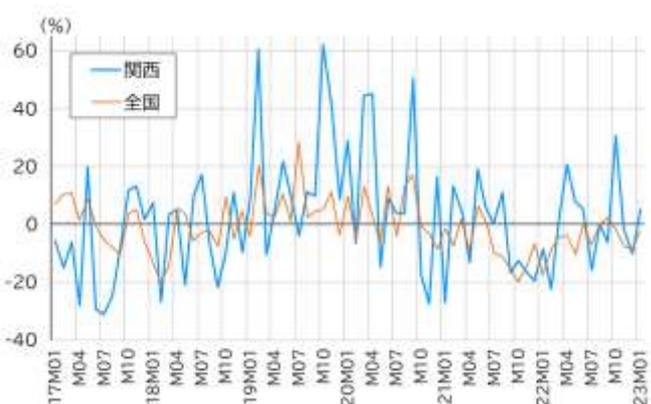
また、関西での公共工事請負金額は3,381億円だった(図表1-20)。前年同期比+10.2%で、2四半期ぶりにプラスとなった。月次ベースで見ると、10月前年同月比+30.6%と大きく増加したあと、11月同-1.6%、12月同-10.4%と2カ月連続で前年割れとなった。足下23年1月は同+5.3%と3カ月ぶりにプラスに転じている。全国の10-12月期の公共工事請負金額は2兆3,802億円だった。前年同期比-5.4%で、9四半期連続のマイナス。関西に比べると弱い動きである。

図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 118

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2022-24 年度

2022 年 10-12 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、22-24 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 22 年度+1.3%、23 年度+0.9%、24 年度+1.5%

関西経済予測では、APIR『第142回景気分析と予測』(2023 年 2 月 28 日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

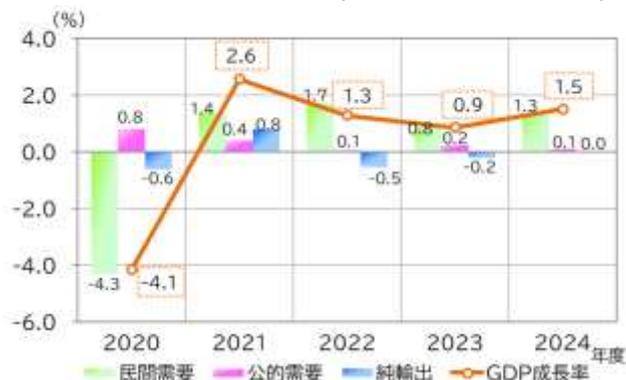
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2022 年度+1.3%、23 年度+0.9%、24 年度+1.5%と予測している(図表 2-1)。前回予測(22 年 12 月公表)から、22 年度は-0.2%ポイント、23 年度は-0.2%ポイントの下方修正、24 年度+0.1%ポイントの上方修正となった。

予測期間において家計に新たな行動制約が課されないと想定する。インフレが減速する 2023 年度後半には累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間消費主導の回復が期待できる。一方、23 年度の海外経済は欧米を中心に低迷することから純輸出のマイナス寄与は避けられず、また民間需要の寄与度が減速するため、同年の成長率は前年から低下すると予測。このため、実質 GDP がコロナ禍前のピークを超えるのは 24 年度以降となろう。回復に約 5 年(19 四半期)を要することになる。

消費者物価コア指数の伸びは、22 年度+3.1%、23 年度+2.2%、24 年度+1.3%と予測する。政府の経済政策の影響もあり、しばらくはエネルギー価格が消費者物価指数基調の攪乱要因となる。23 年度後半から原材料高と円安は落ち着きを見せ、インフレ率は減速すると見込んでいる。

海外生変数については、原油価格の高止まり、世界貿易の減速を見込んでいる。為替レートは、22 年度 134.7 円/ドル、23 年度 127.4 円/ドル、24 年度 121.9 円/ドルと前回予測に比べて 7 円程度の円高を想定する。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2021 年度まで実績値、22 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 142 回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測: 22 年度+1.3%、23 年度+1.3%、24 年度+1.6%

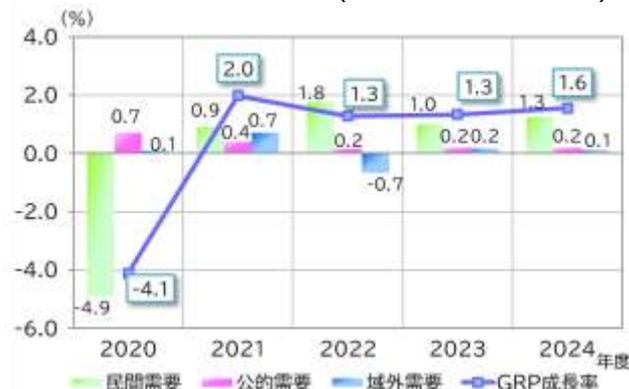
・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2022 年度+1.3%、23 年度+1.3%、24 年度+1.6%と予測する(図表 2-2)。

19 年度・20 年度の 2 年連続のマイナス成長から、21 年度以降は内需が成長を牽引して 1~2%のプラス成長が続く。コロナ禍前の GRP 水準を回復するのは 24 年度となり、前回予測に比べて後ずれする。

なお過年度の実績見通しについては 20 年度-4.1%、21 年度+2.0%としている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2020-21 年度は実績見通し、22 年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

成長に対する寄与度を見ると、民間需要は22年度+1.8%ポイント、23年度+1.0%ポイント、24年度+1.3%と成長の牽引役となる。また公的需要も22年度から24年度にかけていずれも+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は、22年度は-0.7%ポイントと成長を押し下げる。23年度以降はプラスの寄与となるが、小幅にとどまる。

・前回予測との比較：22年度下方修正、23年度上方修正、24年度修正なし

実質 GRP 成長率について前回予測(22年12月19日公表)と比較すると、22年度は-0.2%ポイントの下方修正、23年度は+0.1%ポイントの上方修正とした。24年度は大きな修正はない。

22年度は、個人消費の回復など経済活動の一層の正常化を織り込み、民間需要を上方修正。一方中国向け輸出の減速を反映したことにより域外需要が下方修正となった。23年度は、海外経済の復調から民間需要・域外需要を小幅上方修正とした。

図表 2-3 前回予測との比較 (修正幅、%pt)

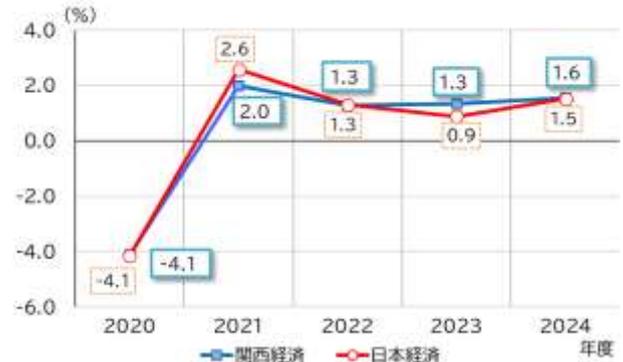
	2022年度	2023年度	2024年度
GRP 成長率	-0.2	+0.1	+0.0
民間需要	+0.1	+0.1	+0.0
公的需要	+0.0	-0.0	+0.0
域外需要	-0.3	+0.1	-0.0

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

・日本経済予測との比較

関西経済予測の実質 GRP 成長率と日本経済予測の実質 GDP 成長率を比較しよう(図表 2-4)。22年度はどちらも+1.3%で同水準である。23年度は民間設備投資と中国向け輸出が全国よりも高い伸びとなることで、成長率全体では関西が全国を上回るとみられる。24年度は全国でも外需が回復し成長率は同程度となる見込み。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：民間消費と企業設備が成長を押し上げるが小幅にとどまる

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2022年度+1.8%ポイント、23年度+1.0%ポイント、24年度+1.3%ポイントとなる(図表 2-5)。21年度に4年ぶりのプラスに転じ、その後は民間消費を中心に、堅調に成長を下支える。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は、家計部門と企業部門によって構成され、うち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びを2022年度+2.1%(前回+2.1%)、23年度+1.1%(前回+1.2%)、24年度+1.3%(前回+1.2%)と予測する。行動制限の緩和など経済活動の正常化により、サービスを中心に民間消費は回復し、成長全体を押し上げる。なお前回予測から大きな修正はない。実質民間

住宅は、22年度-4.9%(前回-3.4%)、23年度+0.9%(前回+1.8%)、24年度+0.7%(前回+1.7%)と予測する。資材価格の高騰から下方修正した。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 22 年度+1.0%ポイント、23 年度+0.7%ポイント、24 年度+0.7%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びについて 22 年度+3.3%(前回+2.8%)、23 年度+3.0%(前回+3.1%)、24 年度+2.8%(前回+3.1%)と予測する。足下の設備投資計画は積極姿勢を示しており、先行きもサービス消費やインバウンド需要の回復から非製造業を中心に、設備投資は 3%前後と堅調に推移しよう。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 22 年度+0.8%ポイント、23 年度+0.3%ポイント、24 年度+0.5%ポイントとなる。

(2) 公的部門：底堅く推移し、成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度+0.2%ポイント、23 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.2%ポイントとなる。万博に向けた整備の進捗等に伴う公的固定資本形成の底上げによって、日本経済予測よりも公的需要の寄与度は若干大きくなる(日本経済予測：22 年度+0.1%ポイント、23 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.1%ポイント)。

実質政府最終消費支出の伸びは、2022 年度+1.1%(前回+1.0%)、23 年度+1.0%(前回+1.0%)、24 年度+0.7%(前回+1.0%)と見込む。前回予測から修正はない。コロナ対策関連支出による押し上げ効果の剥落から、伸び率は徐々に縮小するが、底堅く成長を下支える。

また実質公的固定資本形成の伸びについては、2022 年度+0.8%(前回+0.9%)、23 年度+1.5%(前回+2.6%)、24 年度+2.1%(前回+2.2%)と予測する。前回予測と同様に、足下での状況の反映と、2025 年の大阪・関西万博開催に向けた整備の進捗を想定している。このため、関西では全国に比して高い伸びで推移すると見込む(日本経済予測：22 年度-3.7%、23 年度+1.0%、24 年度+0.9%)。

(3) 対外部門：輸出の伸び悩みで 22 年度は成長抑制、23 年度以降は回復し成長を小幅押し上げ

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度-0.7%ポイント、23 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.1%ポイントと予測する。

実質輸出の伸びを 2022 年度+1.2%(前回+2.2%)、23 年度+1.3%(前回+0.6%)、24 年度+2.5%(前回+2.8%)と予測する。22 年度については、足下での中国向け輸出の減速からやや下方修正した。23 年度は、前年度の反動で上方修正とした。24 年度は幾分高い伸びとなるものの、景気を牽引するほどの力強さはない。

実質輸入の伸びは、22 年度+3.5%(前回+3.7%)、23 年度+1.3%(前回+0.1%)、24 年度+2.9%(前回+2.7%)と予測する。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 22 年度-0.7%ポイント、23 年度+0.0%ポイント、24 年度-0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2022 年度-0.0%ポイント、23 年度+0.1%ポイント、24 年度+0.2%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：緩やかな改善を見込む

完全失業率は 19 年度まで 2%台で推移してきたが、20 年度・21 年度はそれぞれ 3.1%、3.0%とやや悪化した。先行きは 22 年度 2.9%、23 年度 2.7%、24 年度 2.7%と、徐々に改善していくと予測する。

1 人当たり雇用者所得の伸びは、22 年度+2.3%、23 年度 1.3%、24 年度+1.6%と緩やかな伸びを見込む。物価の伸びを取り除いた実質賃金ベースでは 22 年度-0.8%、23 年度-0.8%、24 年度+0.1%となる。

3. トピックス

大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート

今号のトピックスでは「大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート」を取り上げる¹。

われわれは、これまで夢洲会場のパビリオンを中心として最終需要が発生する場合の経済効果に加えて、新たに拡張万博の展開(関西のパビリオン化)という概念に基づく経済効果を試算し、両者の経済効果を比較検討した。

今回のトピックスでは、拡張万博ケースを新たなデータに基づいてアップデートした。

(1) 分析の意義・目的：拡張万博とは何か

本稿の目的は、当研究所が独自に作成した 2015 年関西地域間産業連関表(暫定版) を用いて、大阪・関西万博の経済効果を再試算することである²。

今回の経済効果の試算では、夢洲会場のパビリオンを中心として最終需要が発生するケース(以下では基準ケースと呼ぶ)に加えて、拡張万博の展開・関西のパビリオン化という概念を取り入れ、関西全体で参加者が増加するケースの経済効果も計算する。拡張万博ケースでは、宿泊者数の泊数が増加するケース(以下では拡張万博ケース 1 と呼ぶ)と、これに加えて日帰り旅行者が 20%増加するケース(以下では拡張万博ケース 2 と呼ぶ)の 2 パターンを検討する。これらの想定は、後述する各種イベント等の状況を踏まえる形で再検討したものである。また、国内客及び海外客の旅行一日当たりの支出額(単価)を最新年のデータに基づいてアップデートした。

拡張万博とは、万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なパビリオンに見立て、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取り組みを指す。テーマの拡張としては、各自の活動を万博の

テーマだけでなく SGDs、Society5.0 といった目標の切り口で新たなアクションを検討する。時間軸の拡張としては、万博の開催前から開催後にわたる長期的なアクションを考えるものである。空間軸の拡張としては、万博が開催される夢洲会場だけではなく広域関西(さらには全国)において、万博と親和性の高い活動の展開が考えられる。

こうした拡張万博の取り組みは、関西で既に始まっている。例えば東大阪市は、2022 年 11 月に「HANAZONO EXPO」を開催した。イベントの趣旨は、ポストコロナ社会における新しい生活様式や価値観、最先端の技術によるデジタル化を来場者が体験してもらい、万博の意義や可能性を周知しようとするものであった。当初 2 万人の来場者を予定していたところ、当日は 7 万人の来場があり、イベントの目的である大阪・関西万博に向けた機運の醸成と、一定の経済効果を生み出すことに成功したといえる。また兵庫県でも、大阪・関西万博の開催に合わせて、県全体をパビリオンに見立てた「フィールドパビリオン」を展開し、観光客を呼び込むプランを検討している。こうした取り組みが事前・事後に関西全体で展開されていけば、一層の経済効果となることが期待できる。

(2) 最終需要の想定

ここでは、分析の前提となる最終需要の想定について述べる。万博の開催により発生する最終需要は、①主催者および出展者等による事業運営費と、②来場者による消費支出に大別される。

① 事業運営費

事業運営費は、大阪・関西万博関連事業の進捗を反映した国際博覧会協会および大阪市の公表資料をもとに会場建設費、運営費、関連基盤整備費に分けて想定する。会場建設費は会場内のインフラ整備やパビリオンやサービス施設の建設費等が該当し、主催者・出展者合わせて 2,497 億円と想定している。運営費は会場管理や広告宣伝費等が該当し、主催

¹ 本稿は、当研究所「アジア太平洋と関西—関西経済白書 2022」第 6 章 3 節の内容を部分的に加筆・修正したものである。

² 2015 年関西地域間産業連関表は、アジア太平洋研究所が独自に作成した産業連関表である。関西 2 府 8 県の 2015 年産業連関表を接続した表であるが、

奈良県については 2015 年表が未公表のため、2011 年表を延長した暫定表を接続している。このため今回の計算に用いた地域間産業連関表は暫定版であり、経済効果の推計結果もあくまで暫定的であることに注意が必要である。

者・出展者合わせて2,269億円となる。関連基盤整備費は、会場アクセスのための鉄道整備や道路改良のための費用で、1,128億円と見込んでいる。これらを合計すると5,894億円となる。なおこの金額は、基準ケース・拡張万博ケースで共通である。

②-1 基準ケースにおける来場者による消費支出

来場者による消費支出については、1人あたり消費単価に想定来場者数を乗じて算出する。まず基準ケースの想定について述べる。

1人あたり消費単価は、観光庁「旅行・観光消費動向調査」及び「訪日外国人消費動向調査」を基礎資料として、日帰り客、国内宿泊客、海外宿泊客のそれぞれについて交通費、宿泊費、飲食費、買物代、娯楽サービスの費目単価を算定する(図表3-1)。なお、国内宿泊者及び海外の単価は、1人1回あたり旅行消費単価を日本人及び外国人の平均泊数で除して、それぞれ1人1泊ベースの消費単価に変換されている。いずれもコロナ禍前の2019年統計から計算されている。

図表3-1 国内客及び海外客消費単価の想定(単位：円/泊)

	国内日帰り	国内宿泊	海外
交通費	7,665	8,111	1,885
宿泊費	0	9,210	5,352
飲食費	3,462	4,439	3,928
買物代	5,332	3,923	6,030
娯楽サービス	4,979	3,327	722
計	21,438	29,011	17,917

出所：観光庁『旅行・観光消費動向調査』及び『訪日外国人消費動向調査』より作成

想定来場者数は、日本国際博覧会協会「基本計画」に従い、来場者総数を約2,820万人とする。2,820万人の内訳は、関西2府4県から約1,560万人、関西以外の国内地域から約910万人、海外から約350万人である。ここで関西2府4県からの来場者は日帰り、関西以外の国内地域からの来場

者は関西で1泊すると想定する。また海外からの来場者は3泊4日と想定する。

②-2 拡張万博ケースにおける来場者による消費支出

拡張万博ケースでは、万博参加の機運醸成によるリピーター増や、夢洲会場以外の各地で実施されるイベントへの追加的な参加を想定する。このケースでは、宿泊者数の泊数が増加するケース(以下では拡張万博ケース1と呼ぶ)と、これに加えて日帰り旅行者が20%増加するケース(以下では拡張万博ケース2と呼ぶ)の2パターンを検討する。

拡張万博ケース1・ケース2ともに、国内宿泊客の泊数は1泊から2泊に、海外客は3泊から5泊に、それぞれ増えるとする³。また海外客の2泊増については、1泊は大阪で、もう1泊は国内の宿泊客と同様のシェアになるとする。

これに加えてケース2では日帰り客の交通費・飲食費・娯楽サービス費が20%増えるとする。愛知万博の経験によれば、来場者の約40%がリピーターと報告されている。関西各自治体の努力により、すなわち関西各府県のパビリオン化により国内日帰り者が更に20%増加し、大阪以外の当該地域を訪問するという想定を行った。2019年関西圏の国内日帰り者(大阪府を除く)の訪問パターンを計算し、その想定で各府県の消費支出額を試算した。

以上の想定の結果、来場者による消費支出は図表3-2のようになる。消費支出総額は、基準ケースでは7,866億円、拡張万博ケース1では1兆143億円(基準ケース比+29.0%)、拡張万博ケース2では1兆646億円(同+35.4%)となる。

最終需要は①事業運営費と②来場者による消費支出の合計である。基準ケースで1兆3,760億円、拡張万博ケース1では1兆6,037億円(基準ケース比+16.6%)、拡張万博ケース2では1兆6,540億円(同+20.2%)となる。

³ なお拡張万博ケースでの各費目の増加分については以下のように想定している。国内宿泊者について、宿泊費は2泊分、交通費、飲食費、娯楽サービス費については1.5泊分の単価を想定している。また、海外について、宿泊

は5泊分の単価、交通費、飲食費、娯楽サービス費については4.5泊分の単価を想定している。なお、買物代は基準ケースと同じとする。

図表 3-2 来場者による消費支出(単位：億円)

基準ケース

	国内日帰り	国内宿泊	海外	計
交通費	1,196	738	198	2,132
宿泊費	0	838	562	1,400
飲食費	540	404	412	1,356
買物代	832	357	633	1,822
娯楽サービス	777	303	76	1,155
計	3,344	2,640	1,881	7,866

拡張万博ケース1(宿泊増)

	国内日帰り	国内宿泊	海外	計
交通費	1,196	1,107	297	2,600
宿泊費	0	1,676	937	2,613
飲食費	540	606	619	1,765
買物代	832	357	633	1,822
娯楽サービス	777	454	114	1,345
計	3,344	4,201	2,599	10,143

拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)

	国内日帰り	国内宿泊	海外	計
交通費	1,435	1,107	297	2,839
宿泊費	0	1,676	937	2,613
飲食費	648	606	619	1,873
買物代	832	357	633	1,822
娯楽サービス	932	454	114	1,500
計	3,847	4,201	2,599	10,646

出所：筆者作成

(3) 経済効果の算出結果

(2)で算出した最終需要の想定について、関西地域間産業連関表(暫定版)に適用し、基準ケースと拡張万博ケースの生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額をそれぞれ算出する(図表 3-3)。

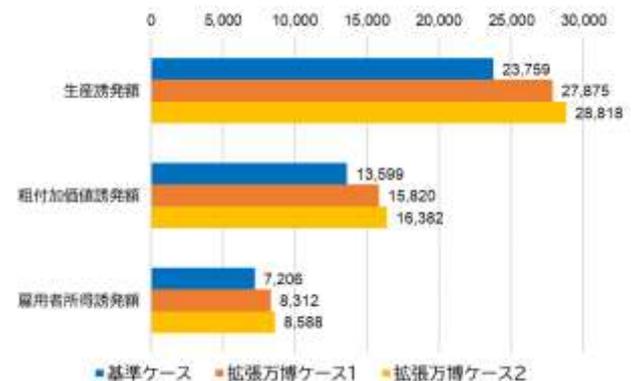
生産誘発額は、基準ケースでは2兆3,759億円⁴、拡張万博ケース1では2兆7,875億円と4,116億円上振れしている。また拡張万博ケース2では2兆8,818億円と5,059億円上振れしている。ちなみに拡張万博ケース2と拡張万博ケース1の差額は943億円と試算されるが、これは各自治体

⁴ 「アジア太平洋と関西—関西経済白書 2022」第6章3節では、生産誘発額を2兆5,276億円と試算した。今回試算より下方修正されているが、これは

の一層の努力による拡張万博の効果とみてよい。

次に粗付加価値誘発額をみれば、それぞれ2,221億円、2,782億円上振れしている。雇用者所得誘発額では1,105億円、1,381億円上振れしている。

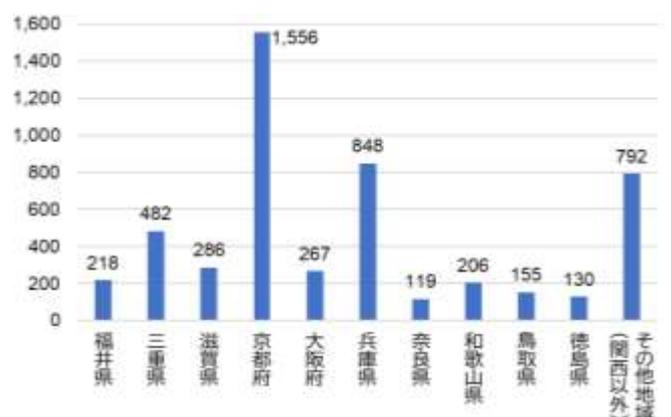
図表 3-3 基準ケース・拡張万博ケースの経済効果(単位：億円)



出所：筆者作成

次に、拡張万博ケース2での生産誘発額が基準ケースに比べてどの程度変化したかについて、地域別に増加額をみたものが図表 3-4 である。最も大きく増加しているのは京都府1,566億円であり、次いで兵庫県848億円、その他地域792億円、三重県482億円となっている。

図表 3-4 生産誘発額の基準ケースと拡張万博ケース2の差



注：拡張万博ケース2の結果から基準ケースの結果を減じている。

出所：筆者作成

消費単価を見直したためである。

図表3-5 府県別波及効果の比較(単位：億円)

	基準ケース	ケース1	ケース2	ケース1-基準	ケース2-基準	ケース2-ケース1	基準ケース シェア(%)	ケース1 シェア(%)	ケース2 シェア(%)
福井県	70	251	288	181	218	37	0.3	0.9	1.0
三重県	313	664	795	351	482	131	1.3	2.0	2.8
滋賀県	183	399	469	216	286	70	0.8	1.4	1.6
京都府	223	1,618	1,779	1,395	1,556	161	0.9	5.8	6.2
大阪府	17,707	17,927	17,974	220	267	46	74.5	64.3	62.4
兵庫県	684	1,318	1,532	634	848	214	2.9	4.7	5.3
奈良県	97	169	216	72	119	47	0.4	0.6	0.8
和歌山県	177	343	383	166	206	40	0.7	1.2	1.3
鳥取県	28	151	183	123	155	32	0.1	0.5	0.6
徳島県	75	182	205	107	130	23	0.3	0.7	0.7
その他地域(関西以外)	4,201	4,854	4,994	652	792	140	17.7	17.4	17.3
計	23,759	27,875	28,818	4,116	5,059	943	100.0	100.0	100.0

出所：筆者作成

また図表3-5は地域別に各ケースの経済効果、ケース間の差分、経済効果の地域別シェアをまとめたものである。経済効果の地域別シェアをみれば、大阪府のシェアが基準ケースの74.5%から、拡張万博ケース2では62.4%まで低下している。今回新たに推計された拡張万博ケース2では延泊と日帰り客の増加により、各府県への経済効果がさらに高まる結果となったといえよう。

今後、関西広域にわたって万博開催に向けて様々なイベント開催が予定されている。観光客にとって魅力的なコンテンツ開発で盛り上げることにより、一層の日帰り消費や滞在型消費を促すことができ、経済効果を十分に発揮することが期待されることを本試算は示している。

(4) 結果のまとめと分析の含意

本稿では、2015年関西地域間産業連関表(暫定版)を用いて、大阪・関西万博の経済効果を試算した。経済効果として、夢洲会場のパビリオンを中心として最終需要が発生する基準ケースと、拡張万博の展開・関西のパビリオン化の下、関西全体で参加者が増加する拡張万博ケースの経済効果を計算した。

生産誘発額は、基準ケースでは2兆3,759億円、拡張万博ケース1では2兆7,875億円、拡張万博ケース2では2兆8,818億円と試算された。拡張万博の効果を考慮した場合、約4千~5千億円程度の上振れが見込まれる。

関西広域にわたって拡張万博に類する様々な取り組みが広がり、観光客にとって魅力的なコンテンツ、滞在型消費を促すようなインセンティブを展開することになれば、経済効果を十分に発揮することが期待できる。

また京都府や兵庫県など大阪府以外の地域では、拡張万博ケースの経済効果は基準ケースに比べてかなり大きくなる。生産誘発額の地域別シェアをみれば、大阪府のシェアが基準ケースの74.5%から、拡張万博ケース2では62.4%まで低下する。すなわち、拡張万博の展開に伴う延泊と日帰り客の増加により、大阪府以外の地域での経済効果が相対的にも高まることになる。

大阪・関西万博に代表される大規模なイベントの経済効果は、特定の地域や特定の時期に留まるのではなく、関西広域で中長期的な取り組みがなされていくことが求められる。大阪・関西万博をひとつの「呼び水」として、関西経済の成長に繋げていくことが重要である。

予測結果表

年度	今回(2/28)					前回(12/19)		
	2020	2021	2022	2023	2024	2022	2023	2024
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,214	47,098	48,067	48,610	49,247	48,076	48,631	49,201
前年度比(%)	▲ 5.4	1.9	2.1	1.1	1.3	2.1	1.2	1.2
民間住宅 10億円	2,843	2,747	2,612	2,637	2,656	2,636	2,684	2,728
前年度比(%)	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 4.9	0.9	0.7	▲ 3.4	1.8	1.7
民間企業設備 10億円	13,594	13,827	14,277	14,707	15,121	14,192	14,631	15,087
前年度比(%)	▲ 6.8	1.7	3.3	3.0	2.8	2.8	3.1	3.1
政府最終消費支出 10億円	13,461	13,865	14,017	14,157	14,285	14,003	14,143	14,242
前年度比(%)	2.8	3.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,515	3,463	3,490	3,543	3,617	3,494	3,585	3,664
前年度比(%)	8.0	▲ 1.5	0.8	1.5	2.1	0.9	2.6	2.2
輸出 10億円	27,403	29,311	29,676	30,052	30,799	29,929	30,101	30,935
前年度比(%)	▲ 2.1	7.0	1.2	1.3	2.5	2.2	0.6	2.8
輸入 10億円	24,649	26,063	26,988	27,326	28,131	27,003	27,036	27,776
前年度比(%)	▲ 2.4	5.7	3.5	1.3	2.9	3.7	0.1	2.7
純移出 10億円	2,130	2,230	2,220	2,314	2,469	2,224	2,145	2,174
実質域内総生産 10億円	84,456	86,124	87,231	88,396	89,772	87,357	88,424	89,770
前年度比(%)	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.6	1.5	1.2	1.5
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 4.2	1.3	1.9	1.2	1.4	1.9	1.2	1.4
内、民需	▲ 4.9	0.9	1.8	1.0	1.3	1.7	0.9	1.2
内、公需	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	0.7	▲ 0.7	0.2	0.1	▲ 0.4	0.1	0.1
外、純輸出(海外)	0.0	0.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	0.1
外、純移出(国内)	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
名目域内総生産 10億円	85,822	87,489	89,246	92,729	95,066	88,762	91,058	93,652
前年度比(%)	▲ 3.3	1.9	2.0	3.9	2.5	1.5	2.6	2.8
GRPデフレーター	101.6	101.6	102.3	104.9	105.9	101.6	103.0	104.3
前年度比(%)	0.8	▲ 0.0	0.7	2.5	0.9	0.0	1.4	1.3
消費者物価指数 2015年=100	99.9	100.0	103.0	105.2	106.8	103.0	105.1	106.6
前年度比(%)	▲ 0.3	0.0	3.1	2.1	1.5	3.1	2.0	1.5
鉱工業生産指数 2015年=100	91.0	95.7	95.1	96.4	98.2	97.2	99.0	100.9
前年度比(%)	▲ 8.3	5.2	▲ 0.6	1.4	1.8	1.5	1.9	1.9
就業者数 千人	10,414	10,410	10,398	10,388	10,372	10,398	10,386	10,372
前年度比(%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
完全失業率(%)	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	2.9	2.8	2.7

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

各項目	2022年											2023年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗	n/a
雇用	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↘	n/a
消費	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↘	↗	→	↘	→	↘	↗	→	↗	→	↗	n/a
公共工事	↘	→	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗	→	↘	↗
景況感	→	↗	↗	↗	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	→
消費者センチメント	→	→	→	→	↘	↘	↗	↘	→	↘	↗	→
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	→	→	↘	→	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	→

(*トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **景況感**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費者センチメント**：内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値)が前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **中国**：各指標を用いて総合的に判断。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 118より引用

主要月次統計

【域内経済】

	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M
生産													
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	97.0	95.6	94.2	94.7	UN
前月比(%)	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.5	UN
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	95.2	98.9	93.6	93.7	UN
前月比(%)	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.1	UN
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	UN
前月比(%)	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	UN
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	UN
前月比(%)	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	0.2	0.3	UN
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	92.6	UN
前月比(%)	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	-0.1	-0.9	UN
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	103.2	UN
前月比(%)	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	0.3	-0.4	UN
労働													
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.4	2.8	3.1	2.9	UN
(原数値、%)	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	UN
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	UN
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21	1.22	1.22	1.22	UN
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35	UN
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	2.20	2.34	2.39	2.26	UN
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	2.39	UN
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	4.2	UN	UN
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	-0.2	UN	UN
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.8	UN
小売													
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	UN
前年同月比(%)、全店べ-ス)	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	UN
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.5	UN
前年同月比(%)、全店べ-ス)	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	UN
物価													
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.2	100.6	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4
前年同月比(%)	0.4	0.9	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2
[関西] 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.0	100.4	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1
前年同月比(%)	0.1	0.6	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1
[関西] 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	99.2	99.5	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6
前年同月比(%)	-1.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4
住宅・建設													
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	UN
前年同月比(%)	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	UN
前年同月比(%)	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,592	9,281	12,748	11,540	10,774	11,473	10,365	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	UN
前年同月比(%)	-1.8	-12.4	37.4	-9.5	-6.6	6.5	-9.7	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	UN
前年同月比(%)	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	UN
[関西] マンション契約率(季節調整値)	81.5	72.7	70.9	63.1	72.9	69.3	65.4	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9
原数値	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	58.8	72.3	69.6	73.6	69.6	65.6	62.5	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0
原数値	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6
[関西] 建設工事(総合、10億円)	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	UN
前年同月比(%)	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	UN
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	UN
前年同月比(%)	-2.5	-2.6	-3.6	-6.6	-6.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	UN
[関西] 建設工事(公共工事、10億円)	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	UN
前年同月比(%)	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	UN
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9
前年同月比(%)	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8
前年同月比(%)	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3
消費者心理													
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.1	34.3	33.6	34.0	34.5	32.4	31.1	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2
暮らし向き(季節調整値)	34.6	34.9	32.6	33.0	32.7	30.2	29.4	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2
収入の増え方(季節調整値)	37.1	37.2	36.4	37.3	37.2	36.1	35.2	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1
雇用環境(季節調整値)	36.2	34.8	35.5	37.0	41.1	38.3	36.1	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.8	30.2	29.0	28.6	27.6	25.2	23.6	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9	28.6	30.3	31.0
景況感													
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	38.3	38.2	48.2	50.5	52.2	51.9	40.0	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	41.9	45.2	47.5	47.8	51.2	47.4	43.9	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	37.9	37.4	47.1	49.5	53.0	52.1	43.9	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	43.7	45.3	48.4	48.4	51.1	48.4	43.7	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 118より引用

【海外経済】

	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M
国際貿易													
[関西]貿易収支(10億円)	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2
前年同月比(%)	-227.1	-26.4	-26.1	-39.2	-122.5	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3
対アジア(10億円)	-13.0	317.2	317.4	350.4	195.4	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6
前年同月比(%)	-	32.8	-19.1	12.2	-23.4	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2
対中国(10億円)	-210.9	42.4	-21.3	-11.0	-88.4	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9
前年同月比(%)	141.4	-	-	8.1	418.2	-	-	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5
対ASEAN(10億円)	-16.6	23.2	72.5	66.8	48.5	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0
前年同月比(%)	-	-50.4	3.7	3.8	-23.0	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6
対米国(10億円)	76.3	117.8	150.3	153.3	119.9	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6
前年同月比(%)	16.3	25.4	112.4	66.6	58.7	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0
対EU(10億円)	-58.1	-36.6	-22.7	-59.7	-76.7	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3
前年同月比(%)	154.5	1,274.1	87.9	1,066.6	392.4	0.1	-	-	-	54.0	-	1,001.2	-
[関西]輸出(10億円)	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3
前年同月比(%)	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2
対アジア(10億円)	936.3	1,052.5	1,201.9	1,143.2	1,108.1	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5
前年同月比(%)	4.5	20.5	8.6	5.4	18.4	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4
対中国(10億円)	337.9	394.8	455.8	392.4	409.5	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0
前年同月比(%)	2.0	26.8	6.1	-6.8	12.6	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4
対ASEAN(10億円)	218.8	254.4	305.1	299.9	285.7	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6
前年同月比(%)	6.7	13.5	14.0	13.9	23.4	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9
対米国(10億円)	190.3	211.5	289.2	271.2	245.0	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6
前年同月比(%)	17.8	14.4	40.0	25.6	29.1	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9
対EU(10億円)	146.6	163.0	206.8	181.8	165.8	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9
前年同月比(%)	15.8	25.0	31.1	13.7	18.2	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6
実質輸出(日本銀行:2015=100)	120.3	121.2	120.1	114.1	124.4	121.2	118.0	113.1	116.1	120.7	120.3	115.4	111.1
前月比(%)	0.5	0.7	-0.9	-5.1	9.1	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	4.0	-0.3	-4.1	-3.8
[関西]輸入(10億円)	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4
前年同月比(%)	35.8	30.8	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2
対アジア(10億円)	949.4	735.3	884.5	792.8	912.6	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1
前年同月比(%)	34.9	15.8	23.8	2.7	34.0	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0
対中国(10億円)	548.8	352.4	477.1	403.4	497.8	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8
前年同月比(%)	31.1	2.6	24.9	-6.4	30.8	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9
対ASEAN(10億円)	235.4	231.1	232.6	233.1	237.2	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6
前年同月比(%)	39.2	30.4	17.6	17.2	40.8	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1
対米国(10億円)	114.0	93.8	138.8	118.0	125.1	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0
前年同月比(%)	18.8	2.9	2.3	-4.8	9.6	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4
対EU(10億円)	204.6	199.6	229.6	241.5	242.6	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6
前年同月比(%)	36.9	49.9	35.1	46.4	55.6	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3
実質輸入(日本銀行:2015=100)	106.8	107.4	104.7	97.6	107.6	105.8	110.4	104.2	101.1	110.9	105.2	101.4	98.8
前月比(%)	5.7	0.6	-2.5	-6.8	10.2	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5
原油及び粗油(10億円)	56.7	73.5	57.1	110.0	105.3	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0
前年同月比(%)	123.7	76.4	27.6	115.3	213.9	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7
原油及び粗油(1000KL)	997.6	1,181.0	837.1	1,375.4	1,228.5	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7
前年同月比(%)	29.6	2.8	-22.3	22.5	64.3	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1
原油価格(円/KL)	56,876.4	62,218.7	68,253.8	80,002.7	85,744.3	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0
前年同月比(%)	72.6	71.6	64.2	75.8	91.0	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8
為替レート(月々平均:円/ドル)	114.8	115.2	118.5	126.0	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	135.9
前月比(%)	0.8	0.3	2.9	6.4	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	3,496	3,499	10,284	21,616	27,161	23,463	25,189	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298
日本人出国者数(人)	6,656	4,736	6,197	10,736	11,122	14,447	26,008	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437
中国モニター													
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.2	50.1	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2
非製造業(%)	52.4	52.3	52.7	51.1	51.6	48.4	41.9	47.8	54.7	53.8	52.6	50.6	48.7
輸出額(100万ドル)	327,286	217,417	276,085	273,620	308,245	331,264	332,964	314,921	322,755	298,372	295,501	306,079	UN
輸入額(100万ドル)	241,914	186,833	228,704	222,501	229,491	233,323	231,697	235,527	238,012	213,218	226,253	228,066	UN
貿易総額(100万ドル)	569,200	404,249	504,789	496,120	537,736	564,587	564,661	550,448	560,767	511,590	521,753	534,145	UN
貿易収支(100万ドル)	85,372	30,584	47,380	51,119	78,754	97,941	101,267	79,393	84,744	85,154	69,248	78,013	UN
工業生産:前月比(%)	0.30	0.38	0.43	-1.95	0.51	0.87	0.31	0.16	0.84	0.19	-0.31	0.06	UN
前年同月比(%)	7.50	7.50	5.00	-2.90	0.70	3.90	3.80	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	UN
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	0.0	6.7	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	UN
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0
生産者物価指数:前年同月比(%)	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 118より引用